

基本政策シート

2026年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		産業部観光・ブランド振興担当
	01	03	01	

分野	基本政策
産業経済	国内外に通用する魅力ある地域資源の創造

将来の理想の姿(2044年)

創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

10年後(2034年)の理想の姿

国内外に浜松の魅力が伝わり、多くの人が本市を訪れ、にぎわいが生まれている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経済活動	浜松市の経済活動(市民の消費、企業の生産活動など)は盛んだと感じますか。	2.75	2.72				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	魅力ある観光コンテンツ造成による観光誘客の促進	観光・シティプロモーション課
		観光施設運営事業	観光・シティプロモーション課
		浜松まつり事業	観光・シティプロモーション課
		家康公ゆかりの地浜松推進事業	観光・シティプロモーション課
		家康公ゆかりの地浜松誘客イベント開催事業	観光・シティプロモーション課
		観光マーケティング推進事業	観光・シティプロモーション課
		宿泊業経営力基盤強化支援事業	観光・シティプロモーション課
		観光誘客促進事業	観光・シティプロモーション課
		ナイトタイムエコノミー促進事業	観光・シティプロモーション課
		観光地域周遊促進事業	観光・シティプロモーション課
		浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業	観光・シティプロモーション課
		MICE推進事業	観光・シティプロモーション課
		観光案内推進事業	観光・シティプロモーション課
		観光宣伝支援事業	観光・シティプロモーション課
		観光振興助成事業	観光・シティプロモーション課
		観光・シティプロモーション運営経費	観光・シティプロモーション課

政策番号	政策	事業名	担当課名
02	01	インバウンド戦略の強化	観光・シティプロモーション課
		高付加価値旅行者受入環境整備促進事業	観光・シティプロモーション課
03	01	「浜松」の都市ブランド確立に向けたシティプロモーションの展開	観光・シティプロモーション課
		ふるさと納税事業	観光・シティプロモーション課
		フィルムコミッション推進事業	観光・シティプロモーション課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2026年度の取組の方向性

- ・観光客の利便性を高めるため、本市所管の観光施設等の管理・運営を行います。
- ・本市最大のイベントである浜松まつりを開催し、観光客の誘致を図ります。
- ・徳川家康公ゆかりの地としてのブランド力向上や誘客促進に向けて、大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送を契機としたイベントや家康公祭りの実施、「井伊直虎ゆかりの地浜松」10周年を記念した将棋の「第67期王位戦」の誘致等に取り組みます。
- ・本市にゆかりのある『エヴァンゲリオン』シリーズを活用した市内周遊事業として、花とコラボレーションしたモニユメントの設置やグッズ等の開発・販売支援に取り組みます。
- ・インバウンドを中心とした滞在型観光の推進や旅行消費額の増加を図るため、ナイトタイムコンテンツの整備や情報発信を行います。
- ・観光エリアの滞在時間の延長と消費拡大を図るため、マイクロモビリティ等を活用した実証事業を実施します。
- ・浜名湖地域のブランディングや国内外の旅行会社に対するプロモーション、フラワーツーリズム・サイクルツーリズムの推進等、DMOの機能強化を図ることで、地域の観光で稼ぐ力を引き出し、国内外からの誘客を促進します。
- ・コンベンション開催支援や誘致セールス・WEB広告の実施を通じ、国際会議や研修旅行などのMICEの誘致を推進します。
- ・海外友好都市との交流を推進するとともに、台湾・中国・オーストラリアに加え、新たに東南アジアに現地連絡員を設置することでセールスやプロモーションの強化を図り、インバウンドの獲得を目指します。
- ・本市の魅力を幅広く発信する戦略的なシティプロモーションを実施し、本市の認知度や魅力度、ブランド力の向上を図ります。
- ・「ふるさと納税」制度を通じて、貴重な税外収入の一つである寄附金の獲得と地場産品の流通拡大による地域産業の振興を図ります。
- ・映像作品の誘致・支援を進めるとともに、本市をロケ地又はモデル地としている映画、アニメ、漫画作品等を活用したプロモーションを展開し、情報発信と聖地巡礼などを通じて地域の活性化に取り組みます。
- ・安定的な観光財源として全国的に導入が進んでいる宿泊税について、本市における検討を開始します。

【2026年度の評価】

2026年度の基本政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載